



2019年4月23日

各 位

会社名 株式会社アイティフォー
代表者名 代表取締役社長 佐藤 恒徳
(証券コード 4743 東証第一部)
問合せ先 取締役管理本部長 中山 かつお
(TEL. 03-5275-7841)

株式会社イーブの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、株式会社イーブ(以下「イーブ社」といいます。)の株式を本日付で取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、金融機関様を中心に小売業、地方自治体、コンタクトセンターなど幅広いお客様に対してソリューションを提供している独立系ITソリューションプロバイダーです。近年では、働き方改革に向けたRPA業務自動化ソリューションや、キャッシュレス決済ソリューションなど、時代に沿った最適なソリューションを提供しています。

一方、イーブ社(従業員数70名)は、ソフトウェア開発、プログラマー育成、技術者派遣を事業内容としており、当社の協力会社としての実績もあります。今後は両社のグループ内連携による効率的な経営や相乗効果が期待されます。

具体的には、以下の効果を当社グループにもたらすものと認識しております。

- ・イーブ社の正社員技術者の93%(教育中の社員を除く)は、オラクル社Javaプログラマー等の資格を保有しており、最新技術に基づいたソフトウェアを開発するうえで、優れた技術力を取り込むことが出来る。
- ・当社の顧客が増加し、ソフトウェア比率が高まることへの対応を求められるなか、技術者層を厚くする。
- ・働き方改革の一環としてサテライトオフィス開設を視野に入れた開発体制を構築していく際の拠点として活用する。

以上の要因から、今回の株式取得を決定しました。

2. 異動する子会社(イーブ社)の概要

| | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 名 称 | 株主会社イーブ |
| (2) 所 在 地 | 石川県能美市旭台2丁目5番1いしかわフロンティアラボ内 |
| (3) 代表者役職・氏名 | 代表取締役 山岸 葉子 |
| (4) 事 業 内 容 | ソフトウェア開発、Javaプログラマー育成、人材派遣 |
| (5) 資 本 金 | 14,500千円 |

| | | | |
|----------------------------|------------------------------|---------------------------------------|-----------|
| (6) 設立年月日 | 1996年12月6日 | | |
| (7) 大株主および持株比率 | 山岸 葉子(69.0%) 西山 浩江(31.0%) | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 当社のシステム開発案件における協力会社(外注委託先)としての取引があります | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成28年7月期 | 平成29年7月期 | 平成30年7月期 |
| 純資産 | 89,008千円 | 115,120千円 | 138,864千円 |
| 総資産 | 133,966千円 | 153,610千円 | 178,190千円 |
| 1株当たり純資産 | 306,926円 | 396,966円 | 478,842円 |
| 売上高 | 355,377千円 | 358,914千円 | 411,482千円 |
| 営業利益 | 19,519千円 | 32,988千円 | 32,100千円 |
| 経常利益 | 23,995千円 | 35,107千円 | 33,452千円 |
| 当期純利益 | 17,809千円 | 26,111千円 | 23,743千円 |
| 1株当たり配当金 | - | - | - |

3. 株式取得の相手先の概要

①氏名：山岸 葉子 住所：石川県小松市

②氏名：西山 浩江 住所：石川県加賀市

両名とも当社との資本関係、人的関係、取引関係関連当事者への該当状況はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

| | |
|-----------------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 |
| (2) 取得株式数および異動後の所有株式数 | 290株 (議決権の数：290個) (議決権の所有割合：100%) |

株式の取得価額につきましては相手先との協議により開示を控えさせていただきますが、取得価額の算定にあたっては、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上で決定しております。

5. 日程

取締役会決議日、契約決議日、株式譲渡実効日、いずれも2019年4月23日。

6. 今後の見通し

今後の業績に与える影響は軽微ではありますが、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上